

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年8月31日

**【事業年度】** 第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社御園座

**【英訳名】** Misonoza Theatrical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 栄胤

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出いたしました第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

継続企業の前提に関する事項

##### 2 財務諸表等

継続企業の前提に関する事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### 【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
--	--

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当連結会計年度は例年の水準とまでもいかないものの、営業努力の結果、損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として損失を計上しました。当連結会計年度においては営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮  
利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減  
業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。

その他の諸経費の削減  
宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失543,557千円、経常損失617,467千円、当期純損失664,182千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結しました。譲渡代金は有価証券報告書提出日までに200,000千円入金しました。残代金は7月末日迄の入金予定であります。その他詳細は重要な後発事象の項をご参照ください。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高1,750,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当連結会計年度は例年の水準とまでいかないものの、営業努力の結果、損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として損失を計上しました。当連結会計年度においては営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらにを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

	<p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>
--	---

## 2 【財務諸表等】

### 【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

当社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前事業年度は世界的な金融危機のおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当事業年度は例年の水準とまではいかないものの、営業努力の結果損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として、当事業年度においては営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金（当事業年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。

その他の諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。



(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当事業年度においても営業損失565,900千円、経常損失630,518千円及び当期純損失668,997千円と多額の損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。</p> <p>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。</p> <p>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。</p> <p>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結しました。譲渡代金は有価証券報告書提出日までに200,000千円入金しました。残代金は7月末日迄の入金予定であります。その他詳細は重要な後発事象の項をご参照ください。</p> <p>4. 短期借入金（当事業年度末残高 1,700,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前事業年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当事業年度は例年の水準とまではいかないものの、営業努力の結果損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として、当事業年度においては営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <p>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。</p> <p>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。</p> <p>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。</p> <p>4. 短期借入金（当事業年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</p> <p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p>

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。

その他の諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。